

令和元年 10 月〇日

都道府県士会 会長 各位

一般社団法人 日本言語聴覚士協会

会長 深浦 順一

非日本語話者に対応できる言語聴覚士の名簿作成についてのご協力依頼

拝啓 時下皆様にはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

近年、日本に住む外国人の増加には著しいものがあり、法務省の統計によれば、在留外国人は 263 万人（2018 年 6 月末）、外国人労働者が 146 万人と 10 年間で 3 倍増となりました（厚生労働省 2018 年 10 月）。本年 4 月には、単純労働分野にも外国人を受け入れる制度が始まり、5 年間で最大 34 万人の増加が見込まれます。このような中で、非日本語話者に対する言語聴覚療法の依頼も増加しております。非日本語話者の方々にも対応できる体制を構築することが望まれています。

そこで、本協会ではまず非日本語話者への対応が可能な会員の名簿を作成することにいたしました。下記の調査にご協力いただきますよう、お願い申し上げます。

敬具

記

1. 非日本語話者に対応できる言語聴覚士に関する情報収集
 - (ア) 都道府県士会より別紙チラシで会員に周知していただく。
 - (イ) 対応可能な会員の方から国際部苅安理事 (kariyasu53@gmail.com) 宛てにお名前、ご所属、ご連絡先（メールアドレス）、対応可能な領域・言語についてメールでお知らせいただく。
2. 情報の確認作業と集約
 - (ア) 国際部の部員が担当地域の対応可能な会員の方と連絡をとり、対応可能なレベル（日常会話程度、複雑な内容も可能か）など、より詳細な内容について情報収集する。
 - (イ) 上記調査に基づき、名簿を作成する。
3. 名簿の管理と問い合わせへの対応
 - (ア) 協会事務所と国際部が管理する。
 - (イ) 都道府県士会と情報を共有する。
 - (ウ) 問い合わせに対して、地域や対応できる領域・言語等を考慮して、対応できる会員を紹介する。
4. 情報収集の実施期間

令和元年 12 月 20 日までを目途とする。

連絡先：ご不明の点は国際部長苅安誠まで (kariyasu53@gmail.com)

(別紙チラシ)

非日本語話者に対応できる言語聴覚士の名簿作成についてのお願い

日本言語聴覚士協会国際部では、国内の日本語を母国語としない患者・対象者への対応・援助を行うための活動もしています。

日本に住む日本語を母国語としない方々の増加に伴い、非日本語話者で言語聴覚障害のある方が増えることが予想されます。国際部では、非日本語話者へ対応できる会員についての情報を把握したいと考えております。

非日本語話者に対応できる言語聴覚士の方、以下のことについての情報をご連絡ください。

1. 名前、所属、連絡先・メールアドレス
2. 対応可能な領域や言語

ご協力をいただける方がいらっしゃいましたら、上記2点の情報を、下記連絡先にお送りください。情報集約の後、地区担当の部員から別途連絡があり、詳細を確認いたします。なお、作成させていただいた名簿につきましては、協会内で厳重に管理し、非日本語話者の方への対応について協会に要請があった際に、協力をお願いする目的でのみ使用させていただきます。

世の中の流れに対応できるよう、日本言語聴覚士協会も準備を進めています。ご協力の程よろしくお願いいたします。



一般社団法人日本言語聴覚士協会国際部
部長 苅安 誠

E-mail:kariyasu53@gmail.com